

制度概要

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害が発生している状況を踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算（目未定経費）。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 出水期前・出水期中・出水期後の事象に対応するため、事業所管部局（他省庁を含む）の申請を受けて、**再度災害防止や安全な避難経路の確保等に必要な予算を年度途中に配分。**

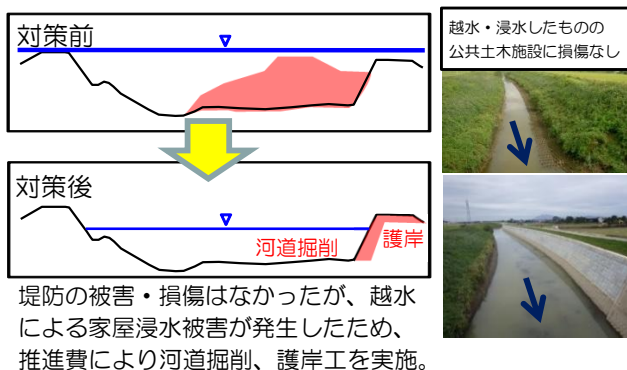
災害対策事業

○災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策

①災害復旧事業にあわせて公共土木施設等の防災機能の強化・向上を行う対策



②地域は被災したものの、公共土木施設に被害・損傷がない場合の対策



③災害復旧事業の対象とならない自然災害により被災した場合の対策



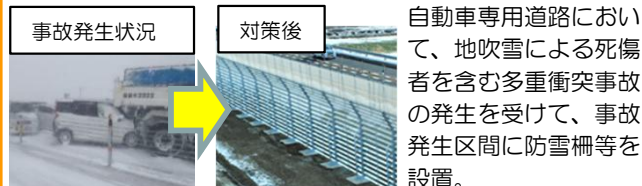
④全国的な緊急点検の結果、要対策箇所の実施の必要が生じた場合の対策



公共交通安全対策事業

○交通インフラ（陸上交通、海上交通等）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）

①社会的影響の大きい事故への対策



②全国的な緊急点検の起因となった想定外の事故への対策

事前防災対策事業

○突発的な事象への緊急的な対策や新たな課題への追加対策。（公共交通の安全確保を含む）

○事前防災対策に該当する事象により、①突発事象型、②追加対策型、③課題解決型に分類される。

